



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社 （コード番号：9202 東証第1部・大証第1部）
（URL <http://www.ana.co.jp/>）

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 山元 峯生
問合せ先責任者役職名 総務部長 氏名 久松 完 TEL (03)6735-1001

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ・金融商品の減損処理は、原則実施しておりません。
 - ・税金費用の計上にあたっては、法定実効税率または最近連結会計年度の実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。また、連結納税制度の適用に伴う税金費用の計上にあたり、一部簡便な方法を採用しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
- 平成18年3月期比 連結（新規）：4社、（除外）：6社 持分法（新規）：1社、（除外）：-社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	1,134,554 (9.3)	91,739 (2.0)	72,778 (3.4)	42,610 (42.5)
18年3月期第3四半期	1,038,190 (5.7)	89,953 (10.9)	75,356 (15.4)	29,906 (14.8)
（参考）18年3月期	1,368,792	88,802	66,755	26,722

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

（2）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,642,324	410,977	24.5
18年3月期第3四半期	1,647,267	251,597	15.3
（参考）18年3月期	1,666,843	346,309	20.8

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	135,967	97,616	67,067	214,142
18年3月期第3四半期	126,976	56,715	39,601	194,227
（参考）18年3月期	128,525	46,449	3,137	242,785

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,480,000	59,000	28,000

（参考）平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,290,000	44,000	19,000

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

経営成績

当第3四半期の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

わが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかに回復を続けております。一方で高水準な原油価格が及ぼす影響については依然として不透明感が拭えない状況にあります。こうした状況下において、当社グループは増収施策並びにコスト構造の転換を継続し、収益の確保と財務体質の一層の強化に取り組んでいます。この結果、当第3四半期（9ヶ月）の連結経営成績は、売上高が1兆1,345億円（前年同期比963億円の増収）、営業利益は917億円（同17億円の増益）、経常利益は727億円（同25億円の減益）となり、当期純利益は426億円（同127億円の増益）となりました。

事業別の業績の概況は以下のとおりです（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含んでおります）。

【航空運送事業】

国内線旅客事業は、好調な企業業績を背景に、ビジネスを中心とした個人旅客需要が堅調に推移しました。こうした中で、新運賃「旅割」や「簡単・便利」を具現化した搭乗手続き「スキップサービス」等の新サービスを導入するとともに、秋以降の需要が少なくなる期間に沖縄路線を対象としたキャンペーンを展開するなどの需要喚起策に努めた結果、旅客数は前年同期比102.0%となり、旅客単価は4.0%上昇し、売上高は前年同期比319億円の増収となりました。

国際線旅客事業は、旺盛なビジネス需要に加え、反日デモの影響から回復した中国などの旅行需要も堅調に推移しました。こうした中で、成田空港におけるターミナル移転を機にスターアライアンス各社が同一ターミナルに集結することで乗り継ぎの利便性向上を図るとともに、成田 - シカゴ線の開設および成田 - シンガポール線、関空 - 上海線の増便等によりネットワークの拡充をはかり、旺盛な旅客需要を着実に搭乗に結びつけることができました。これらの結果、旅客数は前年同期比110.9%となり、旅客単価は9.3%上昇し、売上高は前年同期比367億円の増収となりました。

貨物事業は、国内線においては景気回復により宅配便などの荷動きが増加する中で、物流に対応して深夜定期便の拡充等を図りました。国際線においては、デジタル家電などの精密機械・部品などの活発な荷動きに対して、新貨物機運航会社「(株)ANA & J P エクスプレス」の就航や貨物専用機を増機することで増加する輸送量の取り込みに努めました。以上より国内線、国際線ともに輸送量が前年同期実績より増加した結果、国内貨物収入8億円、国際貨物収入53億円の増収となりました。

これらの結果、航空運送事業の売上高は前年同期比919億円の増収となりました。

営業費用については、燃料効率の優れた新機材の導入や需給適合による中小型機の活用等で運航コストの節減に努めましたが、原油価格は、依然として高水準で推移しており、燃油費は大幅に増加しました。また、燃油費以外の機材費や増収に連動して販売費用なども増加しました。

これらの結果、航空運送事業の営業利益は797億円を計上しました。

【航空運送事業以外】

旅行事業は、旅行ニーズを的確に捉えた商品を造成、販売したことや、前年の反日デモの影響から中国路線が完全に回復したこともあり、国内旅行、海外旅行とも堅調に推移しました。結果として、売上高は前年同期比58億円の増収となり、営業利益29億円を計上しました。

ホテル事業は、施設改修による品質向上や継続したコスト削減策により、都市型・リゾート型の各ホテルの売上が好調に推移し、売上高は前年同期比10億円の増収となり、営業利益49億円を計上しました。

その他の事業は、商事および物販部門において空港店舗や通信販売が概ね好調に推移し、売上高は前年同期比77億円の増収となり、営業利益41億円を計上しました。なお減益の主な要因は前年において、全日空ビルディング(株)の一般向け不動産賃貸事業をグループ外に売却したこと等によるものです。

財政状態

当第3四半期（9ヶ月間）のフリー・キャッシュ・フローは383億円を確保しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが1,359億円と前年に比べ増加した一方で、航空機の取得による支出等が増加した結果、投資活動によるキャッシュ・フローが976億円の支出となったことによります。また借入金の返済や社債の償還、配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは670億円の支出となり、平成18年3月期末に比べ現金及び現金同等物は286億円減少し、当期末残高は2,141億円となっています。

平成18年3月期の連結貸借対照表との比較では、航空機等の固定資産が増加したものの、現預金及び有価証券等の流動資産が減少した結果、総資産は245億円減少しました。また有利子負債（借入金及び社債）は626億円減少し、負債合計では820億円減少しました。純資産の部は、当期純利益の計上等により、純資産合計は4,109億円（少数株主持分を含めた前期末比575億円の増加）となり、自己資本比率は24.5%となりました。

通期の見通し

平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

第3四半期までの業績は、航空旅客収入の大幅な増収によって、予想を上回る営業利益を計上することが出来ました。一方で、不安定な国際情勢や高水準な原油価格による燃油費の負担増加など、依然厳しい事業環境が続くことが想定されます。

国内線旅客事業については、競争力強化に向けた各種施策の効果が個人需要を中心に顕著にあらわれており、今後も景気回復基調の持続が期待される中で、国内線旅客収入は予想を上回る見込みです。

国際線旅客事業については、欧州線や北米線を中心に旺盛なビジネス需要が着実に搭乗に結びついており、観光需要も中国線・アジア線など極めて好調なことから、国際線旅客収入は予想を上回る見込みです。

以上の国内線並びに国際線旅客収入の動向から、当期につきましては航空運送事業を中心に予想を上回る売上高を確保できる見通しです。

原油価格については、ピーク時に比べれば下落しているものの引き続き高水準で推移しており、第4四半期においても燃油費の増加は避けられない状況にあります。当期については、収入の増加で収支への影響を吸収し、予想を上回る営業利益を確保できる見通しです。

また、昨年1月に発表した中期経営戦略に則り航空機の更新を進めておりますが、この計画を更に加速させ、競争力と収益力の強化を図っていきたいと考えております。現在、関係各位と協議中であり、協議が整い次第発表いたしますが、新たな機材更新に伴い100億円程度の特別損失が見込まれることから、今回の業績予想に反映させております。

以上の状況から、平成19年3月期の通期業績予想を以下の通り修正致しました。

連結業績予想

単位：億円

	修正予想	業績予想 (10/31時点)	増減額	前年実績	前年差
売上高	14,800	14,500	300	13,687	1,113
営業利益	890	760	130	888	2
経常利益	590	475	115	667	77
当期純利益	280	270	10	267	13

個別業績予想

単位：億円

	修正予想	業績予想 (10/31時点)	増減額	前年実績	前年差
売上高	12,900	12,600	300	11,710	1,190
営業利益	740	620	120	695	45
経常利益	440	375	65	508	68
当期純利益	190	225	35	281	91

以 上

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成18年度 第 3 四半期			平成17年度 第 3 四半期	
	累計 (9 ヶ月) 自平成18年 4 月 1 日 至平成18年12月31日	上半期 (6 ヶ月) 自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日	第 3 四半期 (3 ヶ月) 自平成18年10月 1 日 至平成18年12月31日	前年同期 (9 ヶ月) 自平成17年 4 月 1 日 至平成17年12月31日	増 減
・ 営業収入	1,134,554	752,873	381,681	1,038,190	96,364
・ 事業費	832,246	544,150	288,096	757,214	75,032
・ 販売費及び一般管理費	210,569	139,942	70,627	191,023	19,546
営 業 利 益	91,739	68,781	22,958	89,953	1,786
・ 営業外収益	8,891	6,981	1,910	11,011	2,120
1 . 受取利息	3,249	2,788	461	2,488	761
2 . その他	5,642	4,193	1,449	8,523	2,881
・ 営業外費用	27,852	17,769	10,083	25,608	2,244
1 . 支払利息	13,886	9,953	3,933	15,093	1,207
2 . その他	13,966	7,816	6,150	10,515	3,451
経 常 利 益	72,778	57,993	14,785	75,356	2,578
・ 特別利益	4,049	2,245	1,804	8,759	4,710
1 . 固定資産売却益	548	108	440	1,683	1,135
2 . 投資有価証券売却益	1,176	427	749	4,713	3,537
3 . 貸倒引当金戻入益	13	13	-	1,509	1,496
4 . その他	2,312	1,697	615	854	1,458
・ 特別損失	3,778	3,378	400	22,173	18,395
1 . 固定資産売却損	187	182	5	442	255
2 . 固定資産除却損	1,038	952	86	3,100	2,062
3 . 減損損失	-	-	-	17,618	17,618
4 . 特別退職金	230	96	134	65	165
5 . 投資有価証券売却損	315	315	-	2	313
6 . その他	2,008	1,833	175	946	1,062
税金等調整前四半期純利益	73,049	56,860	16,189	61,942	11,107
税金費用	29,405	23,000	6,405	33,368	3,963
少数株主損益	1,034	570	464	1,332	2,366
四 半 期 純 利 益	42,610	33,290	9,320	29,906	12,704

(注) 上記第 3 四半期 (3 ヶ月) の数値は、上半期 (6 ヶ月) 、第 3 四半期累計 (9 ヶ月) の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	平成18年度 第 3 四半期 平成18年12月31日	平成17年度 平成18年 3 月31日	増 減	平成18年度 中間期 平成18年 9 月30日	増 減
【資産の部】					
流動資産	466,090	530,374	64,284	499,286	33,196
現預金及び有価証券	220,897	259,106	38,209	237,925	17,028
営業未収入金	118,115	113,316	4,799	123,273	5,158
たな卸資産	63,780	57,915	5,865	62,154	1,626
その他	63,298	100,037	36,739	75,934	12,636
固定資産	1,175,589	1,135,463	40,126	1,139,424	36,165
有形固定資産	965,281	927,409	37,872	933,564	31,717
無形固定資産	43,034	41,850	1,184	42,376	658
投資その他の資産	167,274	166,204	1,070	163,484	3,790
繰延資産	645	1,006	361	773	128
資 産 合 計	1,642,324	1,666,843	24,519	1,639,483	2,841
【負債の部】					
流動負債	437,309	480,848	43,539	464,213	26,904
支払手形及び営業未払金	188,866	170,729	18,137	187,131	1,735
短期借入金、一年以内に償還する社債 及び一年以内に返済する長期借入金	125,072	149,438	24,366	125,625	553
その他	123,371	160,681	37,310	151,457	28,086
固定負債	794,038	832,554	38,516	773,581	20,457
社債及び長期借入金	658,612	696,879	38,267	641,414	17,198
退職給付引当金	112,625	107,377	5,248	110,910	1,715
その他	22,801	28,298	5,497	21,257	1,544
負 債 合 計	1,231,347	1,313,402	82,055	1,237,794	6,447
少 数 株 主 持 分	-	7,132	-	-	-
【資本の部】					
資本金	-	160,001	-	-	-
資本剰余金	-	125,605	-	-	-
利益剰余金	-	52,697	-	-	-
其他有価証券評価差額金	-	9,410	-	-	-
為替換算調整勘定	-	376	-	-	-
自己株式	-	1,028	-	-	-
資 本 合 計	-	346,309	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	1,666,843	-	-	-
【純資産の部】					
株主資本	374,451	-	-	365,194	9,257
資本金	160,001	-	-	160,001	-
資本剰余金	125,713	-	-	125,711	2
利益剰余金	89,460	-	-	80,140	9,320
自己株式	723	-	-	658	65
評価・換算差額等	28,152	-	-	28,612	460
其他有価証券評価差額金	9,458	-	-	8,785	673
繰延ヘッジ損益	19,007	-	-	20,508	1,501
為替換算調整勘定	313	-	-	681	368
少数株主持分	8,374	-	-	7,883	491
純 資 産 合 計	410,977	-	-	401,689	9,288
負 債 純 資 産 合 計	1,642,324	-	-	1,639,483	2,841

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 第 3 四半期			平成17年度 第 3 四半期
	累計 (9 ヶ月) 自平成18年 4 月 1 日 至平成18年12月31日	上半期 (6 ヶ月) 自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日	第 3 四半期 (3 ヶ月) 自平成18年10月 1 日 至平成18年12月31日	前年同期 (9 ヶ月) 自平成17年 4 月 1 日 至平成17年12月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	73,049	56,860	16,189	61,942
減価償却費	64,259	41,694	22,565	55,876
減損損失	-	-	-	17,618
その他	1,341	15,317	16,658	8,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,967	113,871	22,096	126,976
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出	176,341	115,760	60,581	176,909
有形固定資産売却による収入	77,824	70,735	7,089	107,321
無形固定資産取得による支出	10,060	6,300	3,760	6,640
その他	10,961	15,774	4,813	19,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,616	35,551	62,065	56,715
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減 (減少：)	3,339	2,734	605	91
長期借入による収入	71,818	28,618	43,200	71,925
長期借入返済による支出	86,135	59,768	26,367	119,080
社債発行による収入	-	-	-	34,813
社債償還による支出	45,000	45,000	-	20,000
その他	4,411	4,921	510	7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,067	83,805	16,738	39,601
・ 現金及び現金同等物の換算差額	44	154	198	238
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	28,672	5,639	23,033	30,898
・ 現金及び現金同等物の期首残高	242,785	242,785	237,175	163,155
・ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	29	29	-	174
・ 現金及び現金同等物の期末残高	214,142	237,175	214,142	194,227

(注) 上記第 3 四半期 (3 ヶ月) の数値は、上半期 (6 ヶ月)、第 3 四半期累計 (9 ヶ月) の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(4) セグメント情報

平成18年度第3四半期累計 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	862,943	142,343	44,838	84,430	1,134,554	-	1,134,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,042	15,834	6,535	63,800	173,211	(173,211)	-
計	949,985	158,177	51,373	148,230	1,307,765	(173,211)	1,134,554
営 業 費 用	870,193	155,223	46,414	144,083	1,215,913	(173,098)	1,042,815
営 業 利 益	79,792	2,954	4,959	4,147	91,852	(113)	91,739

平成17年度第3四半期累計 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	773,569	137,887	43,904	82,830	1,038,190	-	1,038,190
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,460	14,427	6,397	57,608	162,892	(162,892)	-
計	858,029	152,314	50,301	140,438	1,201,082	(162,892)	1,038,190
営 業 費 用	779,228	148,642	47,584	135,710	1,111,164	(162,927)	948,237
営 業 利 益	78,801	3,672	2,717	4,728	89,918	35	89,953

【参考】

平成18年度第3四半期 (平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	293,700	44,079	15,912	27,990	381,681	-	381,681
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,982	5,066	2,005	20,676	54,729	(54,729)	-
計	320,682	49,145	17,917	48,666	436,410	(54,729)	381,681
営 業 費 用	301,630	48,685	16,141	46,917	413,373	(54,650)	358,723
営 業 利 益	19,052	460	1,776	1,749	23,037	(79)	22,958

平成17年度第3四半期 (平成17年10月1日～平成17年12月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	258,653	43,617	16,193	28,805	347,268	-	347,268
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,007	4,520	1,774	18,743	51,044	(51,044)	-
計	284,660	48,137	17,967	47,548	398,312	(51,044)	347,268
営 業 費 用	268,516	47,153	16,230	45,811	377,710	(50,808)	326,902
営 業 利 益	16,144	984	1,737	1,737	20,602	(236)	20,366

(注) 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

(5) 航空運送事業の売上高の内訳及び輸送実績

【売上高の内訳】

(単位 : 百万円)

事業年度 区 分			平成18年度 第 3 四半期累計 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日	平成17年度 第 3 四半期累計 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	増 減
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	556,554	524,636	31,918
		貨 物 収 入	23,402	22,553	849
		郵 便 収 入	7,055	6,531	524
		手 荷 物 収 入	244	247	3
		小 計	587,255	553,967	33,288
	国際線	旅 客 収 入	209,744	173,008	36,736
		貨 物 収 入	46,334	40,970	5,364
		郵 便 収 入	2,570	2,320	250
		手 荷 物 収 入	344	385	41
		小 計	258,992	216,683	42,309
航 空 事 業 収 入 合 計		846,247	770,650	75,597	
そ の 他 の 収 入		103,738	87,379	16,359	
合 計		949,985	858,029	91,956	

(注) 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでおります。

【輸送実績】

事業年度 区 分		平成18年度 第 3 四半期累計 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日	平成17年度 第 3 四半期累計 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日	前 年 同 期 比 (%)
国内線	旅客数(人)	35,412,863	34,710,968	102.0
	座席キロ(千席キロ)	47,105,351	46,128,323	102.1
	旅客キロ(千人キロ)	30,906,522	30,241,394	102.2
	利用率(%)	65.6	65.6	0.0
	貨物輸送重量(トン)	349,883	335,122	104.4
	貨物輸送量(千トンキロ)	337,731	324,487	104.1
	郵便輸送重量(トン)	71,710	67,729	105.9
	郵便輸送量(千トンキロ)	76,482	71,839	106.5
国際線	旅客数(人)	3,387,816	3,054,072	110.9
	座席キロ(千席キロ)	19,678,869	18,979,995	103.7
	旅客キロ(千人キロ)	15,088,751	14,005,459	107.7
	利用率(%)	76.7	73.8	2.9
	貨物輸送重量(トン)	205,549	185,195	111.0
	貨物輸送量(千トンキロ)	930,801	846,300	110.0
	郵便輸送重量(トン)	11,697	10,796	108.3
	郵便輸送量(千トンキロ)	50,560	46,105	109.7

- (注) 1 . 国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)およびスカイネットアジア航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。
2 . 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
3 . 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
4 . 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

【参考】

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

事業年度		平成18年度 第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	平成17年度 第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	増 減
区 分				
航空運送事業	旅客収入	183,560	170,297	13,263
	貨物収入	8,290	8,053	237
	郵便収入	2,501	2,593	92
	手荷物収入	66	74	8
	小 計	194,417	181,017	13,400
	旅客収入	71,502	57,786	13,716
	貨物収入	17,765	15,359	2,406
	郵便収入	952	932	20
	手荷物収入	112	146	34
	小 計	90,331	74,223	16,108
	航空事業収入合計	284,748	255,240	29,508
	その他の収入	35,934	29,420	6,514
	合 計	320,682	284,660	36,022

- (注) 1. 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでおります。
2. 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

【輸送実績】

事業年度		平成18年度 第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	平成17年度 第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前年同期比 (%)
区 分				
国内線	旅客数(人)	12,019,499	11,438,712	105.1
	座席キ口(千席キ口)	15,645,325	15,208,614	102.9
	旅客キ口(千人キ口)	10,435,996	9,938,877	105.0
	利用率(%)	66.7	65.4	1.3
	貨物輸送重量(トン)	126,358	125,042	101.1
	貨物輸送量(千トンキ口)	121,417	120,628	100.7
	郵便輸送重量(トン)	27,122	27,006	100.4
	郵便輸送量(千トンキ口)	28,496	28,397	100.3
国際線	旅客数(人)	1,148,407	1,055,412	108.8
	座席キ口(千席キ口)	6,839,855	6,381,724	107.2
	旅客キ口(千人キ口)	5,092,417	4,742,469	107.4
	利用率(%)	74.5	74.3	0.2
	貨物輸送重量(トン)	77,571	67,211	115.4
	貨物輸送量(千トンキ口)	353,505	302,861	116.7
	郵便輸送重量(トン)	4,340	4,051	107.1
	郵便輸送量(千トンキ口)	18,732	18,034	103.9

- (注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱およびスカイネットアジア航空㈱とのコードシェア便実績を含みます。
2. 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
3. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
5. 上記第3四半期(3ヶ月)の数値は、上半期(6ヶ月)、第3四半期累計(9ヶ月)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。